

(1)現状と課題		(2)概要					(3)施策体系					(4)県民アンケート結果				
<p>熊本地震により九州縦貫自動車道や国道57号等の幹線道路や、JR豊肥本線等の公共交通、生活インフラは大きな被害を受けました。特に、幹線道路の通行止め等により避難物資の輸送の遅れや一般道路の慢性的な渋滞などが発生し、産業から県民生活まで影響が広範囲に及び、早急な復旧と道路のリダンダンシーの確保が求められています。</p> <p>熊本地震では、災害時の防災拠点となる自治体本庁舎に損壊や倒壊の危険性が生じ、行政機能の移転を余儀なくされた自治体がありました。熊本地震を踏まえ、防災拠点や業務継続計画(BCP)をはじめとした防災体制の整備が必要です。</p>		<p>国道57号等の幹線道路の機能回復や、九州の縦軸・横軸のリダンダンシーとなる中九州横断道路や九州中央自動車道、南九州西回り自動車道等の整備を促進します。</p> <p>また、南阿蘇鉄道及びJR豊肥本線の全線復旧を目指すとともに、県民生活の安全安心を確保するため、道路、河川や生活インフラ等の強靱化を図ります。</p> <p>さらに、防災拠点となる庁舎等の再建や、市町村の業務継続計画(BCP)の策定支援など防災体制の充実・強化を図るとともに、「自助」による災害対応力と「共助」による地域防災力の向上を図ります。</p> <p>併せて、熊本地震の経験を今後の災害対策に活かすため、防災の「知」の集積を図るとともに、後世に伝えるべき「記憶・記録」の継承・発信に取り組みます。</p>					<p>施策4-1-1 幹線道路ネットワーク等の復旧・強靱化 【担当部局：土木部】</p>					<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>				
★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	H	事業数	決算額	H	事業数	予算額				
施策4-1-1	i 被災した道路・橋梁(県管理分)の災害復旧事業の進捗率 (国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く) 【施策4-2と同一】	—	9.6 <9.6%>	60.6 <60.6%>		100 [%]	H 29	8	16,140,622千円	H 30	9	16,989,459千円				
	分析	被災した道路・橋梁(県管理分)の復旧対象606件のうち、565件に着手し、うち367件の工事を完了した。														
施策4-1-1	ii 幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策5-2、施策5-5と同一】	52.8 (H27)	52.8 <68.7%>	52.8 <68.7%>		76.9 [%]	新たな幹線道路の供用開始がなかったため、進捗率は変わっていない。									
	分析															
施策4-1-2	i 被災した道路・橋梁(県管理分)の災害復旧事業の進捗率 (国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く) 【施策4-1と同一】	—	9.6 <9.6%>	60.6 <60.6%>		100 [%]	H 29	11	3,907,593千円	H 30	12	9,758,474千円				
	分析	被災した道路・橋梁(県管理分)の復旧対象606件のうち、565件に着手し、うち367件の工事を完了した。														
施策4-1-2	ii 道路網の整備率 【施策5-6と同一】	83.0 (H27)	83.5 <95.1%>	84.7 <96.5%>		87.8 [%]	平山荒尾線(平山工区)や荒尾南関線(平山工区)などの供用開始により、道路網の整備率が1.2ポイント向上した。									
	分析															
施策4-1-3	i 被災した公共土木施設(県管理分)の災害復旧事業の進捗率 (国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く)	—	13.3 <13.3%>	55.8 <55.8%>		100 [%]	被災した公共土木施設(県管理分)の復旧対象1,422件のうち、1,328件に着手し、うち793件の工事を完了した。									
	ii 橋梁点検実施率	34.3 (H27)	58.5 <58.5%>	75.9 <75.9%>		100(H30) [%]	627橋の点検を実施したことにより、実施率が上昇した。									
	iii トンネル点検実施率	—	70.0 <70.0%>	94.8 <94.8%>		100(H30) [%]	40本のトンネルについて点検を実施したことにより、実施率が上昇した。									
							H 29	88	161,368,397千円	H 30	87	135,601,078千円				

[施策4] 災害に負けない基盤づくり

No. (5)平成29年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
<p>施策4-1</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災した道路・橋梁の復旧工事を進め、606箇所中367箇所が工事完了。また、県管理道路の111箇所中101箇所の全面通行止めを解除 代替道路の機能強化とともに、国道57号北側復旧ルート、国道325号阿蘇大橋ルートの工事や開通目標公表などを促進。村道長陽大橋ルートがH29年8月に開通 九州中央自動車道、南九州西回り自動車道の整備の着実な進捗とともに、中九州横断道路(竹田～阿蘇間)について第2回計画段階評価の実施など事業化に向けて促進 緊急輸送道路となる道路網の強靱化を図るため、災害復旧と併せ、要対策箇所の防災対策を順次実施 熊本天草幹線道路について、大矢野バイパスの改良・橋梁工等を推進(H30年5月供用開始)するとともに、本渡道路の橋梁工を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、例年以上の膨大な工事量があり、建設業者が受注しやすい環境づくりが必要 復旧・復興のための工事車両等の交通量増加に伴い代替道路等に激しい損傷が発生。国の代行工事に係る国、町村と連携した用地取得等が必要 幹線道路の早期整備実現に向け、国の整備方針に沿って、防災面等での道路の必要性をもとに要望することが必要 要対策箇所が多く、全箇所の対策完了には一定の時間が必要 本渡道路について、用地取得等を円滑に進めることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、入札方法の見直しなどの不調・不落対策に取り組むとともに、災害復旧事業を推進 限られた予算の中で、優先順位を付けながら舗装補修を実施し、代替道路の安全確保を図るとともに、1日も早い復旧に向け、国の代行工事に協力 九州の縦軸・横軸のリダンダンシーの確保等を図るため、地元自治体や期成会等と連携し、早期事業化及び整備促進に向けた国への要望活動を実施 優先順位を付けながら対策を実施し、緊急輸送道路となる道路網の強靱化を推進 本渡道路は用地取得及び橋梁工を推進。国道3号及び国道57号の渋滞解消に向け幹線道路等の整備を促進
<p>施策4-2</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の新たな支援策が決定し、南阿蘇鉄道が復旧工事に着手したほか、沿線地域の公共交通網形成計画を策定。JR豊肥本線に係る立野地区一帯での県の斜面対策は、H32年度中の完了に向けて施工中 国、沿線市町村と連携し、路線バス、地域鉄道の運行支援を実施。特に、益城町テクノ仮設団地と町中心部を結ぶ路線バス運賃の助成により被災者生活を引き続き支援 	<ul style="list-style-type: none"> 南阿蘇鉄道の復旧の早期完了と復旧事業期間における鉄道の利用促進が必要。JR豊肥本線の早期復旧のための国、県、JRの工事における連携が必要 公共交通事業者の経営が厳しさを増す中、公共交通を必要とする地域住民のニーズに対応したバス、地域鉄道等の安定的な運行の確保が引き続き必要 	<ul style="list-style-type: none"> 南阿蘇鉄道の災害復旧工事の着実な推進と、公共交通網形成計画に基づいた利用促進策等を推進。JR豊肥本線の早期復旧のため、国、県の斜面対策等とJRの災害復旧事業を連携して実施 公共交通を維持・確保するため、交通事業者に対し、国、市町村とともに必要な財政支援を実施
<p>施策4-3</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共土木施設の早期復旧を推進するとともに、計画的な道路・河川整備や砂防施設整備、施設の耐震対策・維持補修を実施。都市公園施設4箇所の復旧を全て完了 16市町村において被災した上水道の復旧支援に取り組み、10市町村等で完全復旧。公共下水道は処理場及びポンプ場の復旧を完了し、管渠は約4割の復旧が完了 被災した交通安全施設529箇所中501箇所を復旧、更に老朽化したコンクリート製信号柱の44本を鋼鉄製に更新し、耐震化、長寿命化を推進 被災した7農地海岸(延長L=3.1km)について、国が代行し復旧工事に着手、4海岸の工事完了。また、県管理の15漁港海岸の長寿命化計画の策定を完了 老朽化した有明工水・八代工水の更新を実施するとともに、葦北工水のアセットマネジメントに基づく施設更新計画を策定。また、県営有料駐車場の本復旧工事を実施(H30年5月完了) 災害復旧工事について、県内企業の参加を促進するため、発注ロットの拡大、入札方法や総合評価等の入札契約制度の見直しを実施 九州各県から4名の派遣職員を受け、復興工事に伴う県及び市町村の埋蔵文化財発掘調査を円滑に実施 	<ul style="list-style-type: none"> 例年以上の膨大な工事量があり、建設業者が受注しやすい環境づくりが必要 上水道について、残る6市町村の早期完全復旧に加え、計画的な整備・更新のため市町村等の中長期的観点に立った検討が必要。公共下水道について、ストックマネジメント計画に基づいた効率的な改築・更新等が必要 老朽化した交通安全施設が多数ある中で、耐震化や長寿命化等の災害に強い交通安全施設の整備が必要 被災した海岸や漁港等について、計画的な復旧と耐震機能向上が必要 工業用水道の供給に支障が生じないように施設更新の検討が必要 工事量増に伴う県内業者の技術者不足等による不調・不落の継続が懸念 調査の前提となる木山土地区画整理事業等の復興事業の全体計画を踏まえ、埋蔵文化財調査の見直しを立てることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 被災した施設の早期復旧を図るとともに、計画的な整備や必要な耐震対策、戦略的な維持管理・更新を推進。災害リスク軽減のための各種情報を発信 上下水道の早期完全復旧を支援するとともに、上水道の中長期的な更新計画策定を推進し、下水道の改築更新・耐震補強の計画的取組みを支援 老朽化した交通安全施設について、優先順位を判断しながら計画的、効率的に更新することにより耐震化等を図り、災害に強い交通安全環境を確保 国と協力しながら、海岸堤防の復旧をH30年度までに完了。漁港施設の耐震機能向上を着実に推進 施設更新計画に基づき、工業用水道等の老朽化施設の強靱化等を実施 災害復旧工事における不調・不落の状況を見極めながら、実情に応じて入札方法の見直し等を実施 木山土地区画整理事業等について、まずは予備調査により効率的な発掘調査が可能な範囲を確定し、関係課と協議のうえ本格調査に着手

[取組みの方向性2] 未来へつなぐ資産の創造 ～未来の礎を築く～

[施策4] 災害に負けない基盤づくり

★重要業績評価指標 (KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	(3)施策体系	(4)県民アンケート結果		
施策4-④	i 熊本地震を踏まえたBCP策定市町村数	—	1 <2.2%>	10 <22.2%>		45 〔市町村〕	防災体制の充実・強化 【担当部局:知事公室・総務部・企画振興部・健康福祉部・環境生活部・商工観光労働部・農林水産部・土木部・教育庁・警察本部】	【満足度】 【今後の方向性】 		
	ii 自主防災組織のうち防災訓練や防災巡視等を実施している組織の割合	40.3 (H27)	47.9 <47.9%>	51.0 <51.0%>		100 〔%〕			防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信 【担当部局:知事公室】	【満足度】 【今後の方向性】
	iii 避難行動要支援者に対する避難支援計画(個別計画)策定市町村数	13 (H27.4.1)	25 <55.6%>	37 <82.2%>		45 〔市町村〕				
施策4-⑤	i 熊本地震に関する教訓等をアーカイブ化するための資料収集件数	—	5.1 <25.5%>	6.0 <30.0%>		20 〔万件〕				

施策4-④

施策4-⑤

H29	事業数	決算額	H30	事業数	予算額
	25	1,424,439千円		30	4,236,426千円

H29	事業数	決算額	H30	事業数	予算額
	3	70,151千円		4	173,203千円

[施策4] 災害に負けない基盤づくり

No. (5)平成29年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
<p>施策4 ④</p> <ul style="list-style-type: none"> 県庁舎等の応急復旧工事とともに、大規模災害に対応可能な防災センター整備について調査・検討を実施。庁舎建替えが必要な8市町に対し、地方債活用への支援を実施し、2市町が建設工事に着手 県庁舎が被災した場合の代替庁舎の見直しや広域物資集積拠点の複数確保の検討を開始。また、市町村に対しBCP研修会を実施し、36市町村が災害時代替庁舎の事前選定をBCPに規定 多数の者が利用する大規模建築物20施設のうち、耐震性が不足すると診断された5施設中3施設の改修等に着手 地域防災計画の更なる見直しに向け、復旧復興期(発災後4カ月以降)の検証を実施。関係機関の連携強化や防災体制の充実を図るため、警察と消防関係機関が合同で実践的な訓練を実施 「熊本県国土強靱化地域計画」を策定し、平時から関係機関と連携した取組みを推進 県BCPについて、受援・応援に関する事項を含めた計画原案を作成するなど策定作業を推進。市町村に対してBCP策定支援の研修会を開催、10市町村が首長不在時の代行順位など重要6要素を全て規定したBCPを策定完了 災害発生時に県民が自ら身を守る対応力向上に向け、地域住民に対する出前講座の実施や「防災ハンドブック」を配布 「火の国ぼうさい塾」による防災リーダー約200名の養成や、自主防災組織の活動事例集と訓練プログラムを作成し、全自主防災組織に配布。また、避難支援計画(個別計画)を未策定の20市町村に助言等を実施し、12市町村が策定 道の駅「旭志」の防災機能強化に向け、非常用井戸を整備 モデルとなる小中学校等で、地域と連携した防災体制の検討等を実施。また、県立学校等の防災主任(約160名)等に対する研修を実施するとともに、地震関連の道徳用教材「つなぐ～熊本の明日へ～」等を作成 	<ul style="list-style-type: none"> H29年度の検討結果を防災センターの設計に反映することが必要。技術者の不足等から、一部で入札の不調が発生しているため、単価や工期の見直しが必要 広域物資集積拠点の代替施設となり得る施設について、所有者の協力が必要。また、BCP未策定の市町村においては、必要性の認識や策定のノウハウ不足が課題であり、更なる策定支援が必要 耐震性が不足する大規模施設のうち、施設所有者の都合等により改修未着手の2施設について、早期着手を促す必要 復旧復興期(発災後4カ月以降)の検証内容を精査し、地域防災計画に反映させるとともに、自衛隊を含めた合同訓練を実施するなど更なる連携強化が必要 県土の強靱化に向け、計画に基づくKPIを用いた進捗管理が必要 大規模災害発生時に県が最低限継続すべき通常業務の精査が必要。BCP未策定の市町村においては、必要性の認識や策定のノウハウ不足が課題。策定後も継続的な訓練等が必要 2017年県民アンケート調査結果から県民の防災意識の低下が見られる項目もあるため、更なる啓発等の取組みが必要 自主防災組織のノウハウや市町村との連携の不足等により、継続的活動が不十分。また、市町村による避難支援計画(個別計画)の早急な策定が必要 道の駅の防災機能の強化には、市町村が管理する「道の駅」についても、取組みを広げることが必要 地域と学校の更なる連携、協働体制の強化が必要。また、作成した地震関連の道徳用教材等が学校や家庭、地域で活用されることによる防災意識の向上が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 県の災害対応の拠点となる防災センターを被災した県央広域本部庁舎との合築により整備(工期5年程度(設計2年、工事3年))。被災庁舎の計画的な建替えに向け、引き続き、市町を支援 県の代替庁舎の見直しや広域物資集積拠点の代替施設に関する調査・調整を推進。また、全市町村がBCP策定を完了するよう助言・指導等を実施 改修等未着手の大規模建築物について、市町村と連携し、事業者に必要な技術的助言等により早期着手を働きかけ 地域防災計画の見直しを行うとともに、関係機関の連携による実践的訓練の実施や救助用の装備資器材の整備等により、防災体制を充実・強化 KPIを用いて施策の進捗状況を管理しながら、計画に基づく取組みを着実に推進 県BCPの見直し及び受援・応援計画の早期策定により、大規模災害発生時における業務継続体制を整備。全市町村のBCP策定に向け、必要性や策定ノウハウに関する研修会の開催など助言・指導を実施 「自助」による災害対応力向上のため、防災研修や県民総参加型災害時初動対応訓練(熊本SEIQA外訓練)を継続。また、動画等を活用した啓発を実施 自主防災組織の活動活性化に向け、市町村と連携した訓練等の実施を支援。また、市町村に対して、避難支援計画や避難行動要支援者の特性に応じた個別計画の策定や見直しを支援 「道の駅」旭志をモデルとして、市町村が管理する「道の駅」も含め防災機能強化を推進 地域と学校の更なる連携を図るため、コミュニティスクール指定の取組みを強化。また、作成した地震関連教材の有効活用を図るため、教材の映像化を実施
<p>施策4 ⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> 発災3か月間の対応に関する検証報告書の書籍化や、発災4か月以降の取組みに関する検証結果を取りまとめ、全国に発信 「熊本地震デジタルアーカイブサイト」を開設し、約2万点の資料を公開するとともに、熊本地震震災ミュージアムのあり方検討有識者会議からの報告を踏まえ、熊本地震震災ミュージアムの実現に向けた基本方針を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 検証結果の全国への発信を推進するため、より効果的な方法の検討が必要 アーカイブの充実・利活用推進のため、さらなる資料収集や閲覧者の視点に立ったサイトの見直しが必要。震災ミュージアムについては、基本方針に基づく内容の具体化やその実現に向けた取組みが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 発災4か月以降の取組みに関する検証報告書の作成(書籍化)や、他地域からの視察対応などあらゆる機会を捉え、全国への情報発信を推進 アーカイブの充実やサイトの利便性の向上を推進するとともに、震災ミュージアムの実現に向け、広域的な視点から熊本地震全体の情報を発信する中核拠点における展示内容の検討などを実施